

対ガイアナ共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)		脆弱性の克服											
重点分野 1 (中目標)		強靱な社会の構築											
開発課題 1 (小目標)	強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】				【開発課題への対応方針】							
		ガイアナは南米大陸に位置するが、他のカリブ共同体（カリコム）加盟諸国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。同国の人口の大部分は沿岸部の低海拔地域に居住しているが、特に大雨に対して脆弱で頻繁に洪水が発生しており、気候変動の影響も考慮した災害対策が急務である。2020年には本格的な石油生産開始により高い経済成長を達成したものの、老朽化が深刻な電力インフラの整備に加え、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、海洋プラスチックごみを含む廃棄物管理等の都市環境管理が求められている。水分野については、上水処理率・下水の普及率向上及び無取水率の減少が主な課題となっている。また、新型コロナウイルス等で顕在化した脆弱な保健医療分野への対応も課題となっている。				防災分野では、防災への対策向上を図る。また、気候変動対策については、気候変動適応及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理、保健医療分野等を中心に、民間部門の活動を促進しつつ、行政部門の能力強化に資する協力を検討・実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。これらの協力にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。今後も高い経済成長率が予測されており、インフラ整備への投資が期待されることから、有償資金協力の可能性も視野に入れる。							
		協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
		気候変動対策プログラム	ガイアナ及びドミニカ国における女性の災害管理能力強化計画	無償								5.60	2, 5, 11, 13
	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等を中心に協力を展開し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	防災/環境分野の課題別・青年研修									7, 11, 13, 14		
		再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画	無償							18.48	7		
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家								11, 13	広域案件(カリコム14か国対象)	
		カリブ地域海洋プラスチックごみ対策アドバイザー	個別専門家								12, 13, 14	広域案件(4か国対象)	
	保健・衛生改善プログラム	脆弱な保健医療体制の強化に資する支援を実施することで、小島嶼国の脆弱性克服に貢献する。	保健分野等の課題別研修								2, 9, 14, 16		
		医療機材供与を通じた保健システム強化計画	無償							4.99	3	国連プロジェクトサービス連携(LNDP)連携、4か国対象とし、支援額は全体額	
		CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	技プロ								3	広域案件(カリコム14か国対象)	
重点分野 2 (中目標)		持続可能な経済開発											
開発課題 2 (小目標)	産業振興と人材育成	【現状と課題】				【開発課題への対応方針】							
		石油生産が開始されたものの、ガイアナでは農業は引き続き主要産業であり、雇用創出及び食料安全保障の観点からの貢献も大きい。一方で、農業は洪水等の自然災害に対して脆弱なため、農業部門の強靱性の確保は大きな課題である。また、急速な経済成長に伴い、石油関連産業をはじめ様々な部門で能力の高い人材が求められていることから、民間部門の能力強化や雇用創出につながる人材育成や産業振興等への支援が求められている。				課題別研修を中心とした人材育成等を通じ、食料安全保障及び経済基盤の強化を目指す。							
		協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
	民間セクター開発プログラム	産業の多角化が課題であることに鑑み、新規産業の形成等の支援を行う。	民間セクター分野の課題別・青年研修	課題別研修他								1, 8, 10	
その他													
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
			カリコム・アドバイザー	個別専門家								9	

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術」(=草の根技術協力)、「OC省技術」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技術」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術者派遣事業)「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本N G O連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外技術協力)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破綻」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当欄略語を記載したうえで使用する。
 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
 【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf